

新・中期経営計画2021

2017年2月20日(月)

東証1部 (2429)



「事業を通じて、世界の人と文化に貢献する」という基本理念のもと、 3つのコア事業で"人が活きるカタチ"を創造

人材・教育ビジネス

人と仕事をつなぐ ~新しい"働く"カタチ~









株式会社アドバン



怪路德商務諮詢

EngmaIntec

株式会社ファーム



情報通信ビジネス

人と人をつなぐ ~新しい "コミュニケーション" のカタチ~

O P-SUDDOTT

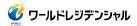
Mobile Service.

NIETWORK SOLUTION

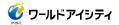
▲ ベストITビジネス

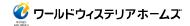
不動産ビジネス

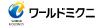
人と住まいをつなぐ ~新しい"まちづくり"のカタチ~

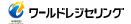






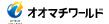












豊栄建設

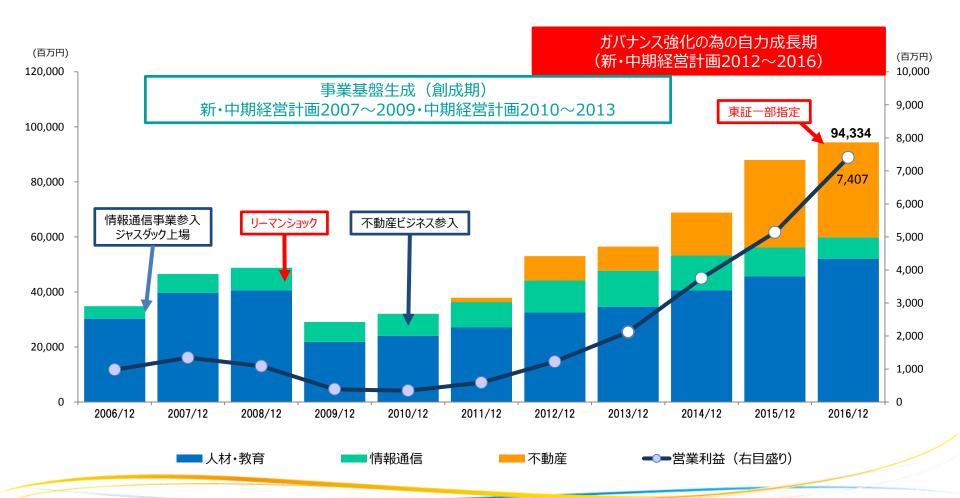
M'sコーポレーション株式会社



業績推移

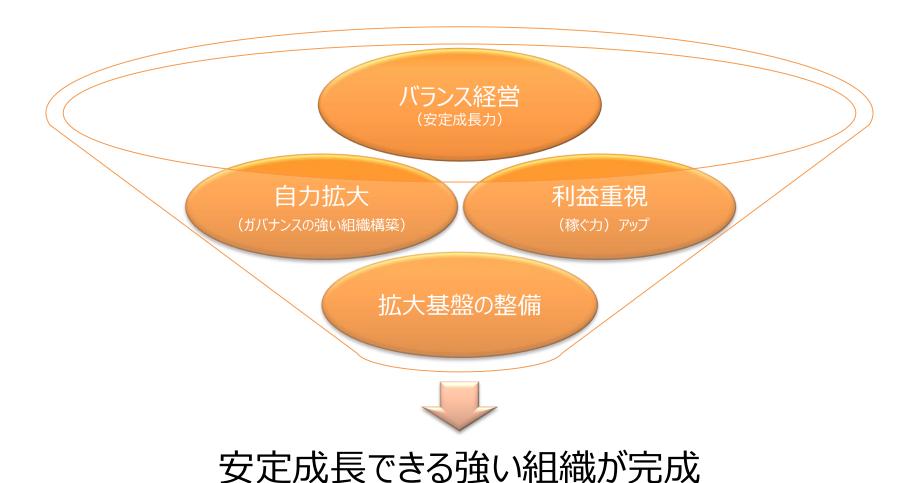


複数の事業を有することで、その時代の経済環境にあわせた最適なポートフォリオを構築 ⇒ それぞれの事業が支えあうことのできる安定した事業成長を実現



新・中期経営計画(2012年~2016年)の振り返り





新·中期経営計画(2012年~2016年)事業別総括·成果①



総括・成果(人材・教育ビジネス)

重点取組み事項

既存事業の人材育成、規模拡大に加え、ものづくりの商流を見直し、既存事業の周辺領域に目を向けた戦略を推進

成果

強固な既存事業基盤の整備、伸びしろのある領域への進出実現

事業戦略

・物流事業への進出

・工場系エンジニア領域への進出

P V 事業への進出

・OCS部門(コールセンター、軽作業)への参入「登録型派遣の未開拓領域の開拓]

・S & M事業の立上げ

・テクノデザインセンターの立 上げ

M&A

・DOTワールド

・ノーリッ台湾

日研テクノ

「ファクトリー事業の新領域開拓]

「テクノ事業とファクトリー事業の連携による新領域の開拓]

[R&D事業の周辺領域の開拓]

「CB・OCS部門の拡大に伴うセグメントの立上げ」

[技術者に特化した育成機関の開設]

「CRO事業の立上げ」

[技術者育成強化、海外人材との交流強化]

「リペア事業強化]

2011年実績

15,722百万円 ファクトリー事業 R&D事業 2,502百万円 テクノ事業 5,982百万円 セールス&マーケティング事業 ----- 683百万円



2016年実績

30,111百万円(191.5%) 5,533百万円(221.1%) 10,334百万円(172.8%) 5,654百万円(827.8%)



新·中期経営計画(2012年~2016年)事業別総括·成果②



総括・成果(不動産ビジネス)

重点取組み事項

経済状況・政策から今後需要の顕在化が加速するビジネスとエリアを見極め、事業会社の役割を明確にして拡大戦略を推進

成果

経済環境に左右されないバランス経営の実践、最大の利益パフォーマンスの発揮

事業戦略

- ・首都圏に続き、東北、大阪、福岡と順次に事業会社を立上げ [デベロップメント関連のエリア拡大]
- ・経済環境を鑑み、事業用地ポートフォリオを見直し自社開発に加え共同開発物件を拡充 [効率的な事業化推進]
- ・新たな領域への積極進出 [不動産管理、ユニットハウス、レンタル、リノベーション、戸建]

M&A

・大町・ユニテックス(現オオマチワールド)

不動産事業

- ・みくに産業(現ミクニ)
- ・コンパックス
- •豊栄建設
- ・ファーム

[ユニットハウス、レンタル事業]

「リノベーション、エリア拡大]

[不動産管理]

[戸建事業(北海道)]

「レジャー産業]

- (正式決定は2017年)

2011年実績

1,514百万円



2016年実績

34,481百万円(2277.5%)



新·中期経営計画(2012年~2016年)事業別総括·成果③



総括・成果(情報通信ビジネス)

重点取組み事項

飽和しているビジネス環境の中で、今後必要となる店舗運営・人材を想定し、将来に向けた体制構築を投資優先で 実施。顧客囲い込み優先の第二拡大期に向けた準備を推進

成果

店舗の合理化を進め、変化に対応できる優良店舗体制への転換、ホスピタリティの高い人材育成による運営体制の実現、新たな商材の拡大

事業戦略

- ・優良店舗網の構築
- ・顧客を囲い込めるサービスの提供ができる人材教育を実践
- ・新たなコンセプト店舗の開設
- ・新商材の拡大

[スクラップを中心とした店舗効率化の推進] [独自の人材教育] [ケータイの窓口出店] [LEDレンタル 等]

2011年実績

9,176百万円

2016年実績

7,742百万円(84.4%)



新・中期経営計画(2012年~2016年) 定量目標の総括



総括·成果(定量目標)

不動産ビジネスでの引渡しタイミングによって売上高が未達となっているが、利益重視で進めてきた結果、営業利益については目標を大きく上回る成果を出すことができた

2012年新·中期経営計画(定量目標)

売上高 1,000億円

営業利益 50億円

ROE 20%以上

自己資本比率 25%以上

配当性向 20%以上

2016年決算数値(成果)

売上高 943億円

営業利益 74億円

ROE 33.5%

自己資本比率 19.4%

配当性向 30%



ビジネスフィールドの環境変化



トピックス

影響·環境変化

人材・教育ビジネス

派遣法改正 アウトソーシング化の 加速

- ・法改正による影響 (派遣元への負荷増大、行政指導強化等)
- ・より高い業務領域への対応力
- ・人口減少による労働力人口減少の加速 (採用競争の激化)

不動産ビジネス

インバウンドの増加 東京オリンピック誘致 復興事業の増加

- •地価高騰
- ・建築コスト高騰の加速
- ・販売価格の上昇

情報通信ビジネス

スマートフォンの端末 購入補助の適正化に 関するガイドライン

- ・3キャリア + MVNOの競合
- ・店舗の統廃合
- ・キャリアによるブランド戦略の強化 (高い要求レベル)



変化を見越し、最も効率的な安定成長(拡大)に繋げる戦略が必要





新ビジョン

~進化した"人が活きるカタチ"の追求~ 「より強く、より社会性を持って、安定拡大する企業を目指す」



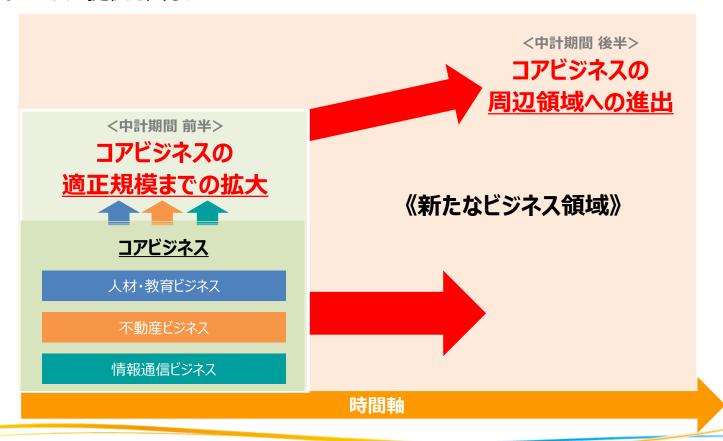
新•中期経営計画2021 概要②



バランス経営による拡大

コアビジネスを中心とし、適正規模によって最適な利益パフォーマンスを追求し、安定的な成長による 既存事業の拡大を図る

本計画では、さらにその周辺にある新たな領域へ適正規模で進出することによって、新たなサービスの提供を図る。



人材・教育ビジネス(1)



人材・教育ビジネス 概要整理

アウトソーシングのその先へ・・・

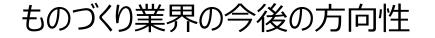
一方通行のマッチングから、双方向マッチングへ 雇用創出のプロフェッショナルとしての挑戦

キーワード

人材プラットフォーム+ワンストップサービス +双方向マッチング(人材育成+仕事づくり)+適正規模 || 様々な人材が活躍できる環境の創出

人材・教育ビジネス②

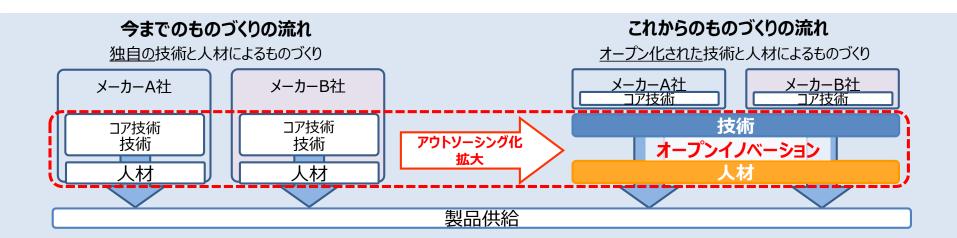






《ものづくり業界》 個社で抱え込んでいた 「技術」と「人」の オープンな外部活用が加速

《派遣法改正》 確実に人材を受けられる 派遣会社への後押し



人材・教育ビジネス③



成長する人材業界と基幹となる方向性

業種に固定化された

人材の活用から

業種を超えた

横断的な人材の活用へ

人材の流動化

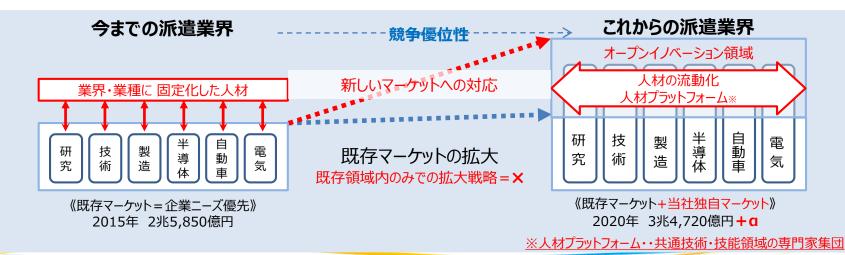
~適材・適時・適所~

人材プラットフォーム;

~新しいマーケットへの対応~

- ・他業種に渡る人材リソース
- ・全方位のキャリア形成支援
- ・多様な働き方の創造

(業種·職種·就業条件)





人材・教育ビジネス4



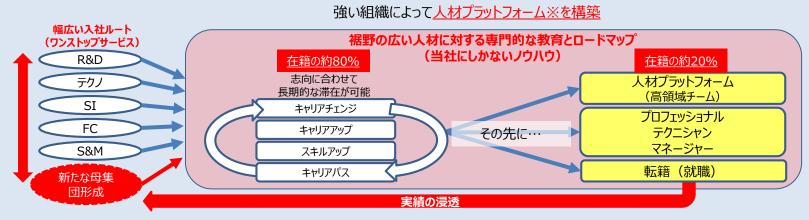
人材育成プロセス



キャリア形成支援 多彩な教育体制

セグメント間連携による

(情報・ロードマップの共有) (セグメントを超えた人材交流の促進)



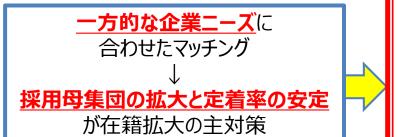
※人材プラットフォーム・・共通技術・技能領域の専門家集団



人材・教育ビジネス(5)



双方向マッチング



(体力勝負の消耗戦)

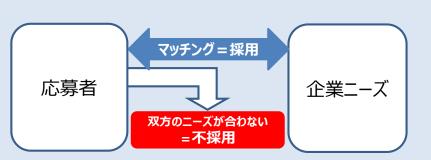
履歴書の収集・管理+志向の蓄積

人づくり (応募者に足りないものを付加) 仕事づくり (応募者志向に合わせた職場創出)

人と仕事を作り出す双方向マッチング

今までの採用

一方的な企業ニーズに合わせた人材の採用



これからの採用

履歴書の収集・管理に加え、志向の蓄積・データ化による 双方向マッチング採用



不動産ビジネス(1)



不動産ビジネス 概要整理

更なる自走力・自立力の追及・・

経済環境に左右されない強いビジネスによる 利益構造改革

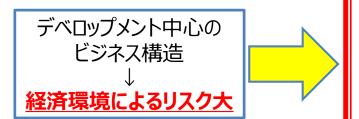
キーワード

ストックビジネス強化+資金回転率+自己調達力の強化+住宅事業の強化 川 新たな不動産ビジネスへ参入の実現

不動産ビジネス②



資金回転率を意識した利益構造改革



ストックビジネス強化による利益構成比の変化 **資金回転率の最適化=キャッシュフローの安定**

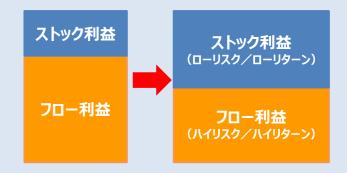


投資タイミングを逃さない強い自己資金調達力

《事業別にみた特性の違い》

	リスク	回収期間	利益率	ストック性
デベロップメント	高	2~3年	高	低
リノベーション	中	4~6か月	中	中
注文住宅	高	8~10か月	高	中
ユニットハウス	中	7年	中	高
プロパティ	低	短い	低	高

《将来的な利益構成比の変化》





不動産ビジネス③



戦略

デベロップメント(フロービジネス)

経済環境を鑑みた仕入れと供給によるROIの最大化と適正規模による収益の拡大を図る

<年間供給数 (適正規模)>

東北圏・100戸~200戸

首都圏・400戸~500戸

近畿圏・100戸~200戸

九州圏・100戸~200戸



ONE PARK RESIDENTIAL TOWERS《宮城県》



ブランズ横濱馬車道レジデンシャル 《神奈川県》

リノベーション (フロー&ストックビジネス)

全国展開によるネットーワークと実績による仕入れパイプラインのストック化を図り、リノベーションNo.1の実現

<年間供給数 (適正規模)> 1,500戸



《before》



《after》

不動産ビジネス(4)



戦略

戸建住宅(フロービジネス)

北海道内における圧倒的なブランド力と実績を 東北地域におけるネットワークによって拡大 さらに4,000戸以上の実績に対するリフォームや 買取再販によるストック化の実現を図る

> <年間供給数> 300戸~350戸







自社ブランド 《チャレンジ999シリーズ》

<u>ユニットハウス(ストックビジネス)</u>

既存製品に加え、新製品開発を進めることによって 商材の拡充を図り、既存インフラへの流通を強化 するとともに、独自ルートを国内外に構築し、 レンタルによってストック性を高める





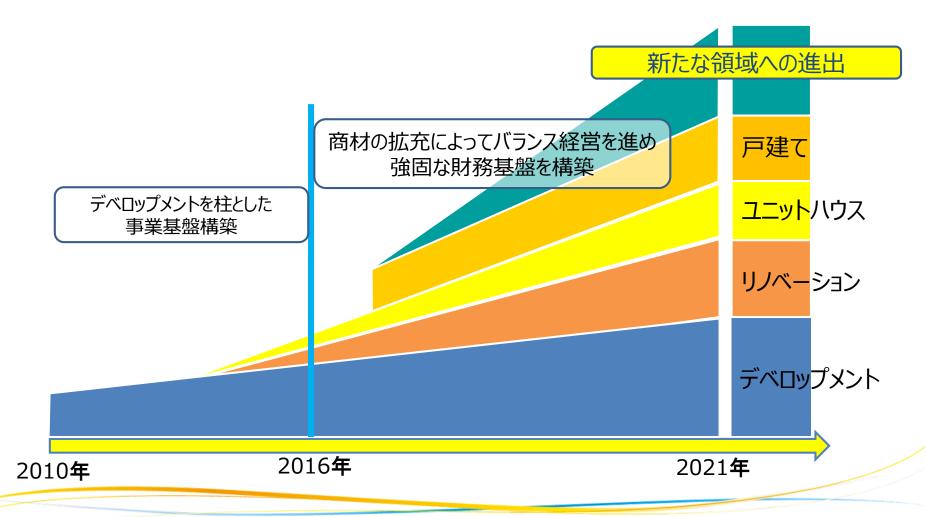


不動産ビジネス⑤



領域の拡大

資金回転率の適正化を図り、新たな不動産領域への進出を図る



情報通信ビジネス①



情報通信ビジネス 概要整理

サービス力の追求による新たな価値の創造・・

エリア (店舗網の拡大) とアイテム (商材) の 融合とシナジー

キーワード

情報通信ビジネス②



戦略

携帯ショップ

圧倒的な顧客の囲い込み>携帯販売台数

より優良な既存店舗を拡大 新規エリア拡大

投資



より優良な接客人員の育成



顧客の獲得

副商材等のさらなる販売・サービス収入増

キャリアの囲い込み





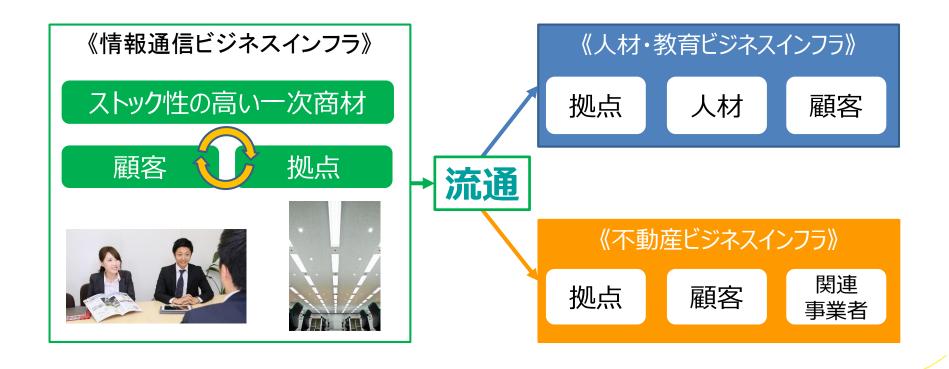
情報通信ビジネス③



戦略

商材開拓

既存インフラの活用(店舗・人材及びセグメント)を視野に、ストック性の高い1次商材の 拡充によって、さらなる利益率の向上を目指す



その他事業(新規事業)



株式会社ファーム

地域に根付いた施設を再生し、幅広い様々な雇用創出と地域住民との交流を図り 地方創成を実践する





会社概要

名 称 株式会社ファーム

所 在 地 愛媛県西条市大町1705番地1

事 業 内 容 農業公園の運営管理

設 立 昭和43年7月

施設展開地域、茨城県、千葉県、群馬県、長野県

岐阜県、滋賀県、大阪府、岡山県

福岡県

社会貢献活動(ワールドインテック福島)



おしごと百貨店(女性(ママ)向けハローワーク)開設

福島県郡山市に公益財団法人日本財団の助成事業として、企画から参加していた「暮らしづくりビレッジ」がオープン。

施設内にある「おしごと百貨店」(女性(ママ)向けハローワーク)関連会社・株式会社ワールドインテック福島が運営。女性活躍へ向けての情報発信拠点として、活動を開始しました。











数値目標



2021年目標数值



売上高

(内M&Aによる積上げ100億円~150億円)

営業利益

ROE

自己資本比率

成長投資 (M&A資金)

配当性向

2,000億円

100億円

20%以上

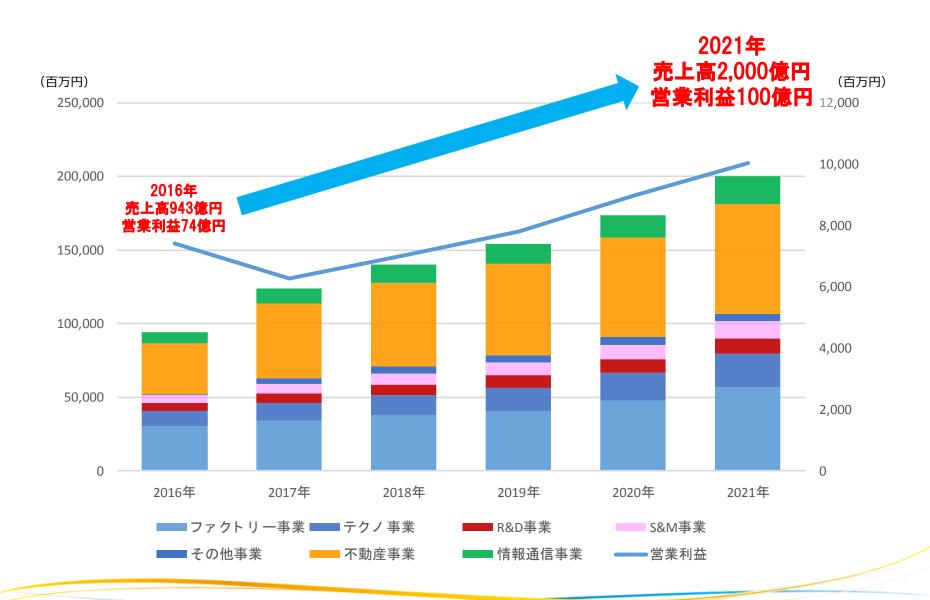
20%以上

100億円

30%以上

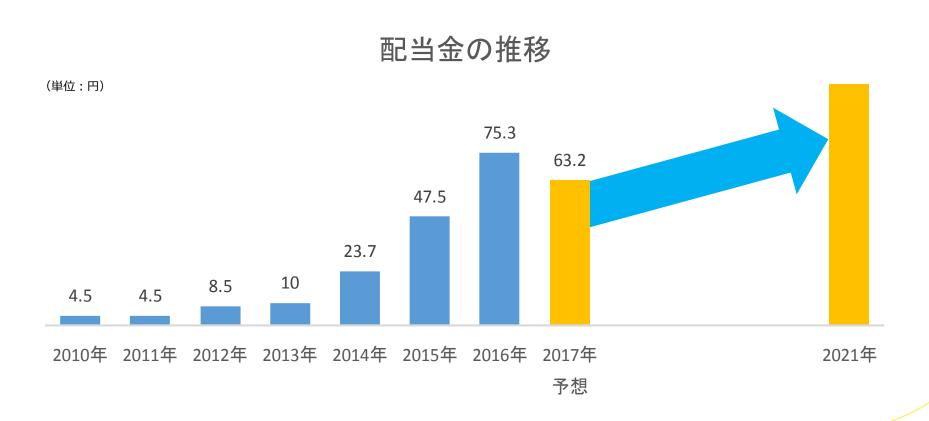
新•中期経営計画2021 数値目標







事業拡大に向けた投資を優先的に進めつつ、配当性向は30%を継続



本資料に関するお問い合わせ



株式会社ワールドホールディングス 経営管理本部 広報IR室 重松 祥平

TEL 03-3433-6005

E-MAIL irinfo@world-hd.co.jp

URL http://www.world-hd.co.jp/

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。 また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その 報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。 万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切 責任を負いませんのでご承知おきください。